

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	07006-1	一般事業(商工業振興事業)	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務 款	商工費
	施策の方向	02:既存産業の活性化	科 項	商工費
戦略プロジェクト		目 目	商工業振興費	

② 目的・概要	対象	中小企業者等
	目的	市内事業所の大半を占める中小企業の振興と雇用の確保を図り、また、市民の暮らしを支え、まちの魅力を工場させるにぎわいのある商業地域の形成を図るため、亀山商工会議所や三重県と連携し、中小企業の経営力や技術力の向上、新たな事業展開、経営安定化に向けた取組みをはじめ、個店や商店街の魅力づくりや空き店舗の活用等に向けた取組みを支援する。

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 補足	名称 経営革新事業実施数	計画値			
			経営革新セミナー等開催回数	実績値	7	9	7
		単位		回	回	回	
	成果	① 補足	名称	計画値			
			経営革新に取組む事業者数	実績値	21	25	22
		単位		事業所	事業所(人)	事業者(人)	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業・中小ものづくり経営支援事業の実施(創業セミナー参加 19人)(専門家派遣 3事業者)</li> <li>・中小商業レベルアップ推進事業(19店舗参加)</li> <li>・小規模事業者経営改善資金利子補給制度(利用者21件)</li> <li>・小規模事業者資金融資保証料補給制度(利用者9件)</li> <li>・見本市等出展事業助成金制度(利用者2件)</li> </ul>			
	事業費	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ① 2,961
		国庫支出金			5,354	4,639	一般職員人件費 ② 2,961 平均給与額×③
		県支出金					所要人員 ③ 0.40
		地方債					臨時職員人件費 ④
		その他					受益者負担額 ⑤ 0
		一般財源			5,354	4,639	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	2,961		
	総コスト		⑥	7,600			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	創業セミナーを開催し、市内での創業予定者を支援するとともに、専門家による経営指導や自社の製品等を紹介する見本市への出展費助成などにより、ものづくり企業を中心とした市内中小企業の販路開拓や新商品開発等の意欲ある取組を支援した。 また、中小商業レベルアップ事業により、店舗情報の発信などについて専門家による研修を行うとともに、県小規模事業資金融資にかかる保証料補給や日本政策金融公庫の経営改善資金融資にかかる利子補給などにより、小規模事業者の経営安定化に向けた取組を支援した。	総合判定
	【反省点・課題】	創業支援については、商工会議所を中心に結成した創業支援ネットワークの構成団体として一層の連携を図っていく必要がある。また、市内中小企業者の経営支援については、小規模事業者を中心に、経営状況に合わせた専門家助言や資金繰り支援の充実が必要である。さらには、これまで事業参画してきた店舗間(人材)のつながりを強め、意欲ある事業者の確保を図る必要がある。	B まずは進んだ
	【改善の方向性】	創業支援については、創業セミナーの継続と創業支援機関との連携強化を図っていく。また、中小企業支援については、小規模事業者を中心に、業態を限らず、より活用しやすい経営支援事業としてリニューアルを図るとともに、資金繰り支援制度の更なる充実を図っていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 笠井 武洋

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	05002-1	事業名	融資対策事業	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計	一般会計	
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務	款	労働費	
	施策の方向	05:就労支援と働きやすい環境づくり	科	項	労働諸費	
	戦略プロジェクト		目	目	労働諸費	

② 目的・概要	対象	亀山市在住の勤労者
	目的	勤労者の生活向上を図るため、住宅資金及び生活資金の負担の緩和を図るため、東海労働金庫に資金預託を行うことによる低利な協調融資制度を設ける。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	融資制度に係る預託			
		計画値				
		実績値	預託	預託	預託	
	② 名称					
	計画値					
	実績値					
成果	① 名称	融資の実績数				
	計画値					
	実績値	勤労者が東海労働金庫から融資を受けた件数	5	1	2	
	単位		件	件	件	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				融資実績 ・勤労者持家促進資金貸付 件数 2件 金額 40,000千円 ・勤労者教育資金貸付 件数 0件 金額 0千円			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 740
		国庫支出金		34,405	34,405	一般職員人件費 ②	740 平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.10
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他		34,405	34,405	受益者負担額 ⑤	
		一般財源			0	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	740		
	総コスト		⑥	35,145			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	東海労働金庫と勤労者資金融資制度にかかる契約を締結し、預託することにより、住宅資金及び生活資金を必要とする勤労者が融資を受ける際の負担を緩和し、勤労者の生活の安定及び福祉の向上につなげた。	総合判定
			B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市広報やHP等でも制度PRを行っており、利用実績はあるものの、更なる制度の活用が望まれる。
	【改善の方向性】	制度の更なる利用促進につなげていくため、東海労働金庫と共に、機会を捉えながら制度PRを図る。

事業目的の妥当性:	有効性:	最終評価確認者: 商工業振興室長 笠井 武洋
-----------	------	------------------------

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	05003-1	団体支援事業(労働者対策事業)	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務 款	労働費
施策の方向	05:就労支援と働きやすい環境づくり	科 項	労働諸費	
戦略プロジェクト		目 目	労働諸費	

② 目的・概要	対象	市内の労働関係団体、雇用対策を目的とした市内企業の組織
	目的・概要	働きやすい環境づくりや生活の安定など勤労者福祉の向上を図るとともに、労働力の確保や雇用の安定を図るため、市内の労働関係団体等の運営や団体が行う事業に対し補助金を交付する。

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	①	名称 補助金交付数	計画値			
			補足	実績値	4	4	4
			単位	団体	団体	団体	
	成果	①	名称 勤労者ファミリーフェスタ参加者数	計画値			
			補足	実績値	1,500	1,500	1,500
			単位	人	人	人	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				○補助金交付 ・亀山地区労働者福祉協議会運営補助金(359千円) ・亀山地区労センター補助金(410千円) ・勤労者ファミリーフェスタ補助金(800千円) ・亀山雇用対策協議会補助金(236千円)			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,406
		事業費		2,005	1,805	一般職員人件費 ②	1,406
		国庫支出金				所要人員 ③	0.19
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		2,005	1,805		
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	1,406			
	総コスト		⑥	3,211			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	労働関係団体へ補助金を交付することにより、当該団体が実施する交流会、学習会等の事業を通じて、勤労者福祉の維持・向上を図った。また、勤労者ファミリーフェスタや平和映画上映会の開催、亀山市納涼大会等のイベントへの参加など、労働者団体の活動が、地域住民の福祉向上にも寄与した。亀山市雇用対策協議会については、会員事業所を紹介する冊子を作成し、高校進路指導主事との求人懇談会等に活用を図った。	総合判定 <b>B</b> まずは進んだ
	【反省点・課題】	補助団体の取組活動に対し、より多くの市内勤労者や事業所等が参加・参画できるような環境づくりが必要である。	
	【改善の方向性】	補助団体の活動内容やイベント情報をより多くの市内勤労者、事業所、地域住民等に情報発信することについて、補助団体に積極的な取組を働きかけていく。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 商工業振興室長 笠井 武洋

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	07007-1	事業名	団体支援事業(商工業振興事業)	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			室名	商工業振興室
	基本施策	02:にぎわいの場の創造・商店街の活性化			財務	会計
	施策の方向	03:商業活性化をけん引する人材・組織の育成			科	款
	戦略プロジェクト				項	商工費
				目	商工業振興費	

② 目的・概要	対象	市内事業者、商業団体及び地域住民
	目的・概要	近隣市への大規模小売店舗の立地や後継者不足等により、市内中小商業を取り巻く経営環境は深刻な状況になっている。市内商業団体への助成事業を行うことにより、商業活性化をけん引する組織の育成・確保を進め、市民の暮らしを支え、まちのにぎわいを創出する地域に根ざした商業の活性化を図る。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称	補助金の交付団体数	計画値		
			実績値	4	4	4	
			単位	団体	団体	団体	
	成果	①	名称	亀山市への来場者数	計画値		
			実績値	30,000	25,000	30,000	
			単位	人	人	人	

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績					補助金交付実績(4件)				
					・亀山商工会議所事業運営補助金 8,370千円				
					・亀山市東町商店街振興組合運営補助金 1,100千円				
					・亀山市商業団体連合会補助金 1,350千円				
					・亀山ポイントカード会事業補助金 2,000千円				
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費	①	2,961	平均給与額×③
		事業費		12,820	12,820	一般職員人件費	②	2,961	
		国庫支出金				所要人員	③	0.40	
		県支出金				臨時職員人件費	④		
		地方債				受益者負担額	⑤		
その他					受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥	
一般財源			12,820	12,820					
再掲	翌年度への繰越額				総人件費	①	2,961		
	前年度からの繰越額				総コスト	⑥	15,781		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市内商業団体に補助金を交付することにより、販売促進事業や中心的市街地にある商店街の活性化を図る事業等が実施され、市民生活にとって身近で大切な地域に根ざした商業の展開に結びついた。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市内商業は、市民の暮らしを支え、まちのにぎわいを創出するために必要であるため、亀山商工会議所をはじめ商業関連団体の主体的な取り組みが更に促進されることが求められる。
	【改善の方向性】	今後も商業団体の主体的な取組が積極的に促進されるよう、関係団体と連携を深めながら、商業活性化の方向性の共有化と取り組みの具体化に向けた働きかけを行っていく。また、商業団体の組織内連携と主体的な取り組みの展開に資するため、効果的に補助支援を行っていく。

事業目的の妥当性:	有効性:	最終評価確認者: 商工業振興室長 笠井 武洋
-----------	------	------------------------

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	06014-1	団体支援事業(生産調整対策事業)	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務 款	農林水産業費
	施策の方向	01:農業の担い手・営農組織の育成・確保	科 項	農林水産業費
戦略プロジェクト		目 目	農業振興費	

② 目的・概要	対象	営農組織
	目的	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、農業経営力・農業生産力が低下し耕作放棄地が増えているなか、これからの地域農業を支える営農組織の持続的な運営を図るとともに、米の生産調整の達成、食料自給率の向上を図る。 集団転作に取り組む生産組織(営農組合等)に補助金を交付し、組織の経営安定化を図る。

			24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	活動	① 名称 事業実施営農組織	計画値		
		補足	実績値	3	3
			単位	組織	組織
	成果	① 名称 集団転作面積	計画値		
		補足	実績値	71	69
			単位	ha	ha

年度計画				年度実績				
				三寺営農組合、山下営農組合、川崎地区集団転作調整協議会により、7,212.96aの集団転作(麦、飼料用米)が行われた。				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	296	平均給与額×③
		事業費		11,874	11,874	一般職員人件費 ②	296	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.04	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		11,874	11,874			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	296		
	総コスト		⑥	12,170				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	営農組合組織の経営安定化に寄与することができた。 集団転作を実施している地区で、米の生産調整目標が達成できた。	<b>A</b>

集団転作に取り組む営農組織の継続と新規設立を促進する必要がある。

【改善の方向性】  
鈴鹿農業改良普及センター、鈴鹿農業協同組合等の農業関係機関と連携し、集団転作に取り組む組織の継続と拡大を促進する。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	06075-1	人・農地プラン作成事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務 款	農林水産業費
	施策の方向	01:農業の担い手・営農組織の育成・確保	科 項	農林水産業費
戦略プロジェクト		目 目	農業振興費	

② 目的・概要	対象	農村集落
	目的・概要	持続可能な力強い農業構造を実現することを目的に、集落や地域における農業の現状、課題等を整理し、地域の話し合いをもとに人と農地の将来像を描いた「人・農地プラン」の作成を行う。

		24 年度	25 年度	26 年度			
③ 指標	活動	① 名称	プラン作成集落数	計画値			
		補足	集落及び人・農地プラン作成検討委員会において、承認を得た「人・農地プラン」を作成した集落数	実績値	1	1	1
			単位	集落	集落(市全域)	集落	
	② 名称		計画値				
	補足		実績値				
		単位					
成果	① 名称	中心となる農業者数	計画値				
	補足	地域で将来に渡って中心となる農業者(担い手)として人・農地プランに位置づけられた経営体数	実績値	2	61	1	
			単位	人	経営体数	経営体	

年度計画		年度実績	
		人・農地プラン作成集落数	1集落
		中心となる農業者数	1経営体

		計画額	予算額	決算額					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費		100	100	人件費	総人件費 ①	592	平均給与額 × ③
		国庫支出金					一般職員人件費 ②	592	
		県支出金		100	100		所要人員 ③	0.08	
		地方債					臨時職員人件費 ④		
		その他					受益者負担額 ⑤		
		一般財源			0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
		総人件費		①	592				
		総コスト		⑥	692				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	小川町今里集落において、営農組合を中心となる農業者として位置付けた、人・農地プランを作成した。以後、プランに基づき、農地の集積が図られることとなった。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成25年度に作成した市全域プランは基本的なプランであり、集落単位等での話し合いによる地域の実情にあった人・農地プランの作成を促進しているが、1集落だけのプラン作成であった。
	【改善の方向性】	地域の中心となる農業者へ農地の集約を図るため、集落で農業の現状や課題等の話し合いを行い集落単位での人・農地プランの作成を促進していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	06076-1	事業名	地域農業支援事業	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			室名	農政室
	基本施策	03:農林業の振興			財務	会計
	施策の方向	01:農業の担い手・営農組織の育成・確保			科	一般会計
	戦略プロジェクト				款	農林水産業費
				項	農林水産業費	
				目	農業振興費	

② 目的・概要	対象	「人・農地プラン」に位置付けられた就農5年目までの青年等(新規就農者)				
	目的	「人・農地プラン」に位置付けられた就農5年目までの青年等(新規就農者)に対して、青年就農給付金(年間最大150万円・最長5年間)を給付し、新規就農者の確保及び育成を図る。				

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 補足	名称	青年就農給付金受給者数	計画値		
			実績値	1	1	2	
		単位	人	人	人		
	成果	② 補足	名称		計画値		
			実績値				
		単位					
① 補足	名称	新規就農定着者数	計画値				
	実績値	青年就農給付金受給者のうち、就農後5年間において経営が安定した者(総所得250万円以上)	0	0	0		
	単位		人	人	人		

年度計画				年度実績		
				青年就農給付金受給者数 2人		
④ 事業の計画・実績	事業費			計画額	予算額	決算額
		事業費			6,000	6,000
		国庫支出金				
		県支出金		6,000	6,000	
		地方債				
		その他				
		一般財源				
		再掲	翌年度への繰越額		0	
		前年度からの繰越額		0	0	
		総人件費		①	296	
総コスト		⑥	6,296			
				総人件費	①	296
				一般職員人件費	②	296
				所要人員	③	0.04
				臨時職員人件費	④	0
				受益者負担額	⑤	0
				受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
				平均給与額 × ③		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	新規就農者2名に給付金を支給し、農業経営の一助となった。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	新規就農者に対し、農業改良普及センター等と連携し、農業経営の方針等に関するケース会議等を行ったが、就農後の経営は依然不安定であり、農業経営の早期安定及び定着を図るためには継続した支援及びフォローアップが必要である。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	県の農業改良普及センター等の専門機関等と一層の連携協力を図り、農業経営支援を行うとともに、農地の集約支援等を行い、早期の経営安定及び就農定着を図る。
---------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	06007-1	事業名	一般事業(農業振興事業)	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			室名	農政室
	基本施策	03:農林業の振興			財 会 計	一般会計
	施策の方向	02:農業経営の安定化			科 款	農林水産業費
	戦略プロジェクト				務 項	農林水産業費
				目 目	農業振興費	

② 目的・概要	対象	農家、農業者団体
	目的・概要	<p>農業生産性の向上を図るため、優良農地の確保や地域の農業を支える認定農業者・営農組合への農地の利用集積、農作業の効率化・共同化や生産規模の拡大など、農業経営の安定化を図るための取組を支援する。</p> <p>また、その規模となる農業振興地域整備計画の見直しを行う。</p> <p>主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲空中散布共同防除事業補助金：水田における消毒薬散布を共同で行うことにより作業の効率化を図る。</li> <li>・耕作放棄地解消事業補助金：荒廃した農地を地域の担い手が借り受け、農地に還元して耕作を行うことにより優良農地を確保する</li> <li>・土地利用集積推進奨励補助金：地域の農業を支える認定農業者や営農組合へ農地の利用集積を行うことにより、生産規模の拡大、農業経営の安定化を図る。</li> </ul>

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	① 活動	名称	土地利用集積推進奨励補助金	計画値			
		補足		実績値	5	4	7
				単位	件	件	件
	② 活動	名称	耕作放棄地解消事業補助金	計画値			
		補足		実績値	3	3	1
				単位	件	件	件
① 成果	名称	農地利用集積面積	計画値				
	補足	認定農業者や営農組織が、新たに農地を利用集積した面積	実績値	654	219	1,039	
			単位	a	a	a	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					水稲空中散布共同防除事業補助金3件 対象面積1,263,298㎡ 耕作放棄地解消事業補助金 申請1件 解消面積 4,351㎡ 土地利用集積推進奨励補助金 申請7件 集積面積1,039a 農業経営資金利子補給金 30件 経営所得安定対策推進事業補助金 鈴鹿花き温室組合補助金			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,887	平均給与額×③
		事業費		6,817	6,817	一般職員人件費 ②	2,887	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.39	
		県支出金		2,936	2,937	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源		3,881	3,880			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		1,970				
	総人件費		①	2,887				
	総コスト		⑥	9,704				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地利用集積推進奨励補助金：担い手への農地の利用集積により生産規模の拡大・農業経営の安定化が図ることができた。</li> <li>・耕作放棄地解消事業補助金：耕作放棄地を解消し、優良な農地を確保することができた。</li> <li>・水稲空中散布共同防除事業補助金：空中散布を共同で広範囲の水田で行うことにより農作業の効率化が図ることができた。</li> </ul>	総合判定
			<p><b>B</b></p> <p>まずは進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	認定農業者の規模拡大等により、新たに利用集積された農地は、平成24年度、平成25年度と比べると増えたが更なる集積を推進していく必要がある。
	【改善の方向性】	人・農地プランなどと併せて、地域の農業を支える認定農業者や営農組織に、農地の利用集積を推進する。

事業目的の妥当性：適切	有効性：適切	最終評価確認者：農政室長 宮崎 哲二
-------------	--------	--------------------



# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	06009-1	事業名	有害鳥獣対策事業	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			室名	農政室
	基本施策	03:農林業の振興			財務会計	一般会計
	施策の方向	02:農業経営の安定化			科	農林水産業費
	戦略プロジェクト				項	農林水産業費
				目	農業振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	鳥獣による農作物被害が年々増加していることで、農家の生産意欲が減退し耕作放棄地の増加に繋がっているため、鳥獣捕獲、被害防止のため情報発信・侵入柵防止の設置への支援などを行い、有害鳥獣による農作物への被害防止に努める。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	獣害被害防止対策事業補助金件数	計画値		
		補足		実績値	73	86
			単位	件	件	件
	② 活動	名称	有害鳥獣捕獲頭数	計画値		
補足		有害鳥獣捕獲業務委託等によるサル、イノシシ、シカの捕獲数	実績値	280	180	213
		単位	頭	頭	頭	
① 成果	名称	被害防止対策面積	計画値			
	補足	鳥獣被害防止対策事業補助金を活用し被害防止を行った農地の面積件数	実績値	23.8	28.4	30.8
		単位	ha	ha	ha	

年度計画		年度実績	
		猟友会へ有害鳥獣駆除委託 捕獲数:サル99頭、シカ89頭、イノシシ25頭 獣害被害防止対策事業補助金件数 90件 30.8ha 鳥獣被害防止対策推進協議会補助金 551,394円 サル位置情報システム委託 地域での獣害対策勉強会 5回(出前トーク含む) 追い払い用花火の配布 約7万本	

		計画額	予算額	決算額					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費		20,209	17,497	人件費	総人件費 ①	3,701	平均給与額 × ③
		国庫支出金					一般職員人件費 ②	3,701	
		県支出金					所要人員 ③	0.50	
		地方債					臨時職員人件費 ④		
		その他					受益者負担額 ⑤		
		一般財源		20,209	17,497		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
		総人件費		①	3,701				
		総コスト		⑥	21,198				

【事業の成果】	地域住民への勉強会の開催や位置情報を利用した被害対策を講ずるための環境整備等の実施により効率的な被害防止の推進を図ることができた。 防護柵設置の資材費支援(補助金)による農地の囲い込みによる被害防止ができた。 市内猟友会への有害鳥獣捕獲業務委託等により、サル99頭、シカ89頭、イノシシ25頭を捕獲した。	総合判定
		<b>B</b>
		まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 猟友会や亀山サルの会の協力を得て、獣害捕獲や追い払いなどを行っているが、サル、シカ、イノシシの増加や農作物への被害は増加傾向にある。
---------	--

【改善の方向性】 新たな獣害対策についての調査や研究を行うとともに、集落で追い払いを行うための勉強会を専門家を入れて開催する。 また、まとまった農地での防護柵を設置し、獣害被害の防止につなげるため、獣害被害防止対策事業補助金の上限額や補助率などを検討する。
--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	06035-1	特産振興事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務 款	農林水産業費
	施策の方向	03:地域資源を活かした農業の展開	科 項	農林水産業費
戦略プロジェクト		目 目	農業振興費	

② 目的・概要	対象	農業者・農業者団体
	目的・概要	亀山市の特産品である「亀山茶」などの消費拡大のためのPR活動や生産者と消費者の交流活動を支援する。新たな地域特産品の発掘・研究、6次産業化の展開、農商連携による商品開発やブランド化、付加価値の向上などへの取り組みを支援する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	地域特産品発掘育成支援事業補助金件数	計画値		
		補足		実績値	4	4
			単位	件	件	件
	② 名称		計画値			
		補足				
		単位				
成果	① 名称	6次産業化・農商連携取組数	計画値			
	補足	地域特産品発掘育成支援事業補助金を活用し6次産業化や農商連携に取り組んだ数	実績値	3	2	2
			単位	件	件	件

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				茶業総合振興対策事業補助金			
				茶業組合活動補助金実績件数	1件		
				亀山青空お茶まつり補助金	9月21日開催		
				ふるさと特産加工グループ育成補助金実績件数	1件		
				地域特産品発掘育成支援事業補助金実績件数	3件		
				自然薯、和紅茶、坂本棚田米			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,849
		事業費		4,496	4,420	一般職員人件費 ②	3,849
		国庫支出金				所要人員 ③	0.52
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
	地方債				受益者負担額 ⑤		
	その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	一般財源		4,496	4,420			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	3,849		
		総コスト		⑥	8,269		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	亀山市茶業組合を支援することにより、亀山茶の普及及びPRができた。市内で生産された農産物を利用し、特産加工品を製造、販売する団体を支援することにより、地域の農産物の消費拡大が図られた。新たな亀山市の特産品や付加価値を目指す農作物3品種(和紅茶、自然薯、棚田米)に支援を行い、6次産業化やブランド化に取り組む農業者や団体があった。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	補助対象団体が固定化しているため、新たな団体への支援を行う必要がある。地域農業の振興のため、亀山茶の普及や特産品のブランド化、6次産業化、農商連携への取り組みを今後も継続して支援する必要がある。
	【改善の方向性】	事業規模、事業内容を検討するとともに、新たな団体等への支援を行うためにも事業の周知を行う。地域特産品発掘育成支援事業補助金の活用により、意欲ある農業者の新たな取り組みを支援する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	06052-1	中山間地域活性化事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務 款	農林水産業費
	施策の方向	03:地域資源を活かした農業の展開	科 項	農林水産業費
戦略プロジェクト		目 目	農業振興費	

② 目的・概要	対象	中山間地域の団体
	目的・概要	中山間地域の豊かな自然や農村文化などの貴重な地域資源を活かした交流活動や地域活性化に取り組む関係諸団体を支援し、中山間地域における「ふれあいと出会いのふる里づくり」を進めることにより、農業等の振興及び関係団体の育成を図る。

			24 年度	25 年度	26 年度		
③ 指標	活動	① 名称	中山間地域活性化補助金活用件数	計画値			
		補足		実績値	3	4	3
				単位	件	件	件
	成果	② 名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			
① 補足	名称	中山間地域活性化団体数	計画値				
	補足	中山間地域において、地域活性化に取り組む団体数	実績値	3	4	3	
			単位	団体	団体	団体	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					野登地区 ・平尾中山間ほたる祭実行委員会 ほたる祭実施 ・六〇会 花蓮祭、田植え・稲刈り事業 加太地区 ・小山新田環境保全営農組合 交流イベント実施			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	296	
		事業費		750	750	一般職員人件費 ②	296	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.04	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		750	750				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	296				
	総コスト		⑥	1,046				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	中山間地域における各地区において、それぞれの団体が主体的に地域資源を活かした地域活性化を目的とした取り組みが実施され、衰退傾向の中山間地域の農村の活性化に寄与した。	総合判定
			<b>B</b>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	地域のふる里づくりを進めるためには、地域の取り組みや交流イベント等が、今後も継続される必要がある。
	【改善の方向性】	各地区の取り組みの継続を促進するとともに中山間地域における活動団体を育成し、中山間地域の活性化を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	06069-1	ふれあい農園管理事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務 款	農林水産業費
	施策の方向	03:地域資源を活かした農業の展開	科 項	農林水産業費
戦略プロジェクト		目 目	農業振興費	

② 目的・概要	対象	市民農園利用者
	目的・概要	ふれあい農園(54区画、30㎡/1区画)において、利用者が栽培インストラクターの指導を受けながら農作物(野菜)の栽培・農作業を行うことを通じて利用者間・世代間等の交流を促進するため、農園の維持管理を行う。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	インストラクターによる巡回指導	計画値			
		補足	インストラクターによる巡回指導回数	実績値	14	14	12
		単位		単位	回	回	回
	成果	② 名称	野菜づくり講習会の開催	計画値			
		補足		実績値	2	2	公民館講座として実施
		単位		単位	回	回	回
① 補足	名称	市民農園利用区画数	計画値				
	補足	全区画数54区画 中年度末利用区画数	実績値	43	48	52	
	単位		単位	区画	区画	区画	

年度計画				年度実績			
				平成26年度末、52区画の利用。 タンクへの給水8回、草刈2回、区画耕起2回、インストラクターによる巡回指導12回を行った。 農園法面及び外周杭の修繕工事を行った。 野菜づくり講習会については、公民館講座として実施することとした。			
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 962
		事業費		3,071	2,716	一般職員人件費 ② 962	平均給与額 × ③
		国庫支出金				所要人員 ③ 0.13	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤ 320	
		その他		324	320	受益者負担率 8.7% ⑤ / ⑥	
		一般財源		2,747	2,396		
		再	翌年度への繰越額		0		
		掲	前年度からの繰越額		0		
			総人件費		① 962		
	総コスト		⑥ 3,678				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市民農園サービスの提供により、市民の余暇の有効活用、健康推進、農業に対する理解の向上、利用者間・世代間の交流を図ることができた。 インストラクターの配置により、利用者に適切な栽培指導ができた。 給水・草刈・区画耕起等の農園管理及び修繕工事により、利用者に快適な栽培環境を提供できた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	空き区画を減らすため、周知活動等を行う必要がある。 平成26年2月策定の「受益者負担の適正化に関する基準」に基づき、行政サービスとしてのふれあい農園のあり方を検討する必要がある。
	【改善の方向性】	広報・ホームページ等を活用した使用者の募集を行う。 行政サービスとしてのふれあい農園のあり方を検討し、今後のふれあい農園の運営方針を決定する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	08189-1	事業名	地籍調査事業	部名	建設部
	室名				室名	用地管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財	会計 一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進			務	款 土木費
	施策の方向	03:良好な都市の形成			科	項 道路橋梁費
戦略プロジェクト				目	目 道路橋梁総務費	

② 目的・概要	対象	市民				
	目的・概要	<p>現在、法務局に備え付けられている亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものが殆どであり、当時の測量技術が未熟であったことから、公図をもとに実際の土地の実態を正確に把握できない状況にある。そのため、一筆毎の土地について所有者やその境界、地積などに関する調査を行い、その結果を地図(公図)及び簿冊を作成し、土地の実態を正確に把握するため地積調査を行う。</p> <p>市内地積調査対象面積 182.14km<sup>2</sup> 事業着手 平成14年度～ 進捗率 2.28%</p>				

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	地籍調査着手面積	計画値			
		補足	地籍調査事業に着手した区域の合計面積	実績値	401	415	415
		単位		単位	ha	ha	ha
	成果	② 名称		計画値			
		補足		実績値			
		単位		単位			
① 名称	法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の面積	計画値					
	補足	地積調査事業が完了し、法務局の公図と地図と差し替えられた合計面積	実績値	35	35	35	
	単位		単位	ha	ha	ha	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<p>○中町①地区・・・一筆地調査(境界立会)を実施</p> <p>○みずほ台①地区・・・高精度民間成果活用型地籍調査を実施</p>			

		計画額	予算額	決算額	人件費	
事業費	事業費		2,942	2,967	総人件費 ①	925
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	925
	県支出金		1,917	1,917	所要人員 ③	0.13
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		1,025	1,050	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額			※30日/240日=0.125	
	再掲	前年度からの繰越額			総人件費 ①	925
	再掲	総人件費			総コスト ⑥	3,892
	再掲	総コスト				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	費用対効果を考えると、高い国庫補助率のもと、一定の範囲の公図を面的に整理することが可能である。事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への活用などが挙げられ、効果は大きいものである。平成23年度の国直轄事業である都市部官民基本調査の成果を基にみずほ台①地区で、精度の高い民間開発の測量図を公共基準点から引用して測量図を作成し直す高精度民間成果活用型地籍調査を実施し、DID地区内で人口が集中する地域において簡易な手法により事業推進を図った。なお、関地区では中町①地区内で一筆地調査(境界立会)を実施し、翌年度、認証請求を行い公図を差し替えていく予定である。	総合判定
	【反省点・課題】	事業実施調査が複雑かつ膨大であり、専門部署を持たず兼務による事務執行、個人間の境界問題を誘発させる等の理由により、調査が長期化し、事業着手から10年を経過したが、県平均9%に及ばず、必ずしも芳しい成果を得ているものではない。権利意識の高い人口密集地(DID地区)は、特に境界確定が難しく、平成20年度以降の着手区域について、法務局備付地図と差し替えができていない現状の一方で、市街地周辺区域においては、境界確定率も高いことから、地域性を考慮した調査方法を検討していく必要がある。	C あまり進まなかった

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	平成26年9月から法務局の指導によりDID地区内における地積測量図の作製時には公共基準点の利用を求めており、これにより作成された測量図は地籍調査と同精度を有することになるため、側面的に地籍調査が進捗するものと考えられる。実質的な成果(法務局の地図との差し替えが出来ていない)が得られていないのが現状ではあるが、費用対効果は高く、より進捗度の図れる手法について今後も検討を重ねていく。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり | 有効性: 見直しの余地あり | 最終評価確認者: 用地管理室長 木田 博人

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	08183-1	事業名	景観づくり推進事業	部名	建設部
	室名				都市計画室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財 会計	一般会計
	基本施策	05:景観づくりの推進			務 款	土木費
	施策の方向	01:美しい景観の形成			科 項	都市計画費
戦略プロジェクト				目 目	都市計画総務費	

② 目的・概要	対象					
	目的・概要	平成22年10月25日に、県下7番目の景観法に基づく景観行政団体へ移行し、平成23年9月1日より、亀山市景観計画による景観指導や事前相談、届出事務等を行っている。本市の景観行政を踏まえ、景観指導に関するマニュアルや基礎資料の作成、有識者による現地指導、地元説明会や懇談会等を行い、良好な景観の保全・創出に努める。				

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称 景観マニュアル作成のための調査や懇談会の開催	計画値			
		補足		実績値	3	3	
		単位		回	回	回	
	成果	②	名称		計画値		
		補足			実績値		
		単位					
①	名称	景観マニュアルや資料作成	計画値				
	補足		実績値	眺望景観指導用資料作成	携帯基地局ガイドライン案作成	景観に関する届出フロー一部改正	
			単位				

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					景観に関する届出フローについて、亀山市景観審議会の部会意見を参考に一部改正の案を作成した。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,701	平均給与額×③
		事業費		200	0	一般職員人件費 ②	3,701	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.50	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		200	0			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	3,701				
	総コスト		⑥	3,701				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	景観審議会の部会の意見も参考に、届出フローの一部改正案を作成することができた。	総合判定
			<b>B</b>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	景観行政団体となり、3年間の景観届出事務をふまえて、届出フローの中に「注意・指導」の項目を入れることで、現在の指導状況にあったフローとすることができ、景観指導が行いやすくなったが、引き続き協議を進めていく必要がある。
	【改善の方向性】	景観に関する届出事務中心から、具体の良好な景観形成のため、地域と計画づくりや景観に関する協議を継続して進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 都市計画室長 橋場 徹広
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	08155-1	事業名	狭隘道路後退用地整備事業	部名	建設部
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			室名	用地管理室
	基本施策	06:住環境の向上			財務	会計
	基本施策	02:安全・快適な住環境の整備			科目	一般会計
戦略プロジェクト				項目	土木費	
				項目	道路橋梁費	
				項目	道路橋梁総務費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市内の市道を含む公道で幅員4m未満の道路(狭あい道路)に接する敷地の建物の立て替え等の際に、道路中心線からそれぞれ2m後退した用地を市に寄附いただき、建築基準法に規定される4mの幅員まで、道路の拡張整備を促進する事業。後退した用地の寄附をいただいた場合には、土地の分筆費用、生垣等の除却費用の一部を助成するものです。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	申請件数	計画値			
		補足	道路後退用地の助成申請等協議した件数	実績値	43	45	48
				単位	件	件	件
	成果	② 名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			
① 補足	名称	実績件数	計画値				
	補足	道路後退用地を市に寄附を行い、助成金の交付を受けた件数	実績値	33	26	35	
			単位	件	件	件	

年度計画				年度実績						
④ 事業の計画・実績					申請件数・・・48件 実績件数・・・35件					
	事業費	計画額		予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	518	平均給与額×③	
		事業費		8,760	8,681		一般職員人件費 ②	518		
		国庫支出金		959	959		所要人員 ③	0.07		
		県支出金					臨時職員人件費 ④			
		地方債					受益者負担額 ⑤			
		その他					受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
		一般財源		7,801	7,722		50/240 × 1/8 × 3名			
		再掲								
	翌年度への繰越額									
前年度からの繰越額										
総人件費			①	518						
総コスト			⑥	9,199						

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成21年度から着手した事業であるが、年々増加傾向の成果が出ている。たとえ、路線のうち一箇所片側だけの道路後退が行われた場合にあっても、待避所的な役割として機能することから、家屋の連坦する市街地においては、沿道住環境の向上のみならず、円滑かつ安全な道路交通の確保、生活道路の機能向上により、良好な都市の形成に寄与するものとする。今後は、路線全体における統一的な道路線形確保の必要性から、行政出前トークを二地区で行ったうえ、天神及び阿野田地内で道路中心線協議立会を実施した。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	中心線の確定については、申請のあった箇所ごとに決定しているが、現在のところ、実績は市内全体では僅少であり、結果的に直線的な線形が保てない路線が生じる恐れがある。そのため、申請地から路線ごとの事業転換の仕組みづくりが必要である。路線測量は莫大となるため、費用対効果の高いDID地区内の狭あい道路で実施し、効果を確認する必要がある。
	【改善の方向性】	狭あい道路は、現況幅員4m以下で最低限の生活道路として機能している。当該事業は、道路整備事業において即効性を有すると考えられることから、生活道路指針との整合を図りながら、道路整備事業のひとつの事業として進捗したい。道路部による事業として、路線としての中心線確定を行うことにより良好な生活道路の整備促進に結びつけることにより、引き続き効果検証を図っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 用地管理室長 木田 博人
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	04002-2	事業名	一般事業(保健衛生事業)	部名	環境産業部
	室名				環境保全室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財 会計	一般会計
	基本施策	06:住環境の向上			務 款	衛生費
施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備			科 項	保健衛生費	
戦略プロジェクト				目 目	保健衛生総務費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	犬及び猫の避妊手術及び去勢手術に要する経費の一部を助成することにより、犬及び猫がみだりに繁殖することなく、適正な飼養を受けるとともに、市民の清潔で快適な生活環境を確保することを目的とする。

			24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	① 活動	名称 啓発事業	計画値		
		補足 ペットの適正飼養や助成事業等について、広報等による啓発回数	実績値		3
	単位		回	回	
	② 活動	名称 苦情対応件数	計画値		
補足 野良犬、野良猫等に対する苦情が寄せられた件数		実績値		7	
単位			件	件	
④ 成果	① 補足	名称 助成件数 避妊/去勢	計画値		
		犬及び猫の避妊及び去勢の手術に対し、助成を行った件数	実績値		145/96
	単位			件	件

年度計画				年度実績				
				避妊手術及び去勢手術に要する経費の一部を助成することにより、犬及び猫によるみだりな繁殖の抑制につなげた。苦情については、適切な飼養について等のパンフレットを配布するなどし、住民の理解を得ることができた。 【助成実績】 メス犬 33件    オス犬 40件 メス猫 89件    オス猫 45件 合計 207件				
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,109	平均給与額×③	
		国庫支出金		455	405	一般職員人件費 ②		740
		県支出金				所要人員 ③		0.10
		地方債				臨時職員人件費 ④	369	
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		455	405	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,109			
		総コスト		⑥	1,514			

【事業の成果】	避妊手術及び去勢手術に要する経費の一部を助成することにより、犬及び猫によるみだりな繁殖の抑制につなげた。苦情については、適切な飼養について等のパンフレットを配布するなどし、住民の理解を得ることができた。	総合判定
		<b>B</b>
		まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 野良猫に対する避妊等手術については、住民の自発により少数ではあるが行われているものの、市域全体の野良猫すべてに対応する事業実施は困難であることから、野良猫と住民がうまく共生していけるような啓発を行っていくことが重要である。また、手術に対する飼い主の意識を上げるための方策を検討していくことも必要である。
	【改善の方向性】 野良猫に限らず、犬及び猫への対応については、助成事業や犬猫の飼養の仕方などについての啓発を行い、引き続き住民の理解を求めていく。 苦情対応については、鈴鹿保健所と連携を図り行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 環境保全室 谷口 文子
--------------	---------	----------------------



事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	04109-1	事業名	浄化槽整備事業(市制度分)	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			室名	環境保全室
	基本施策	07:上下水道の整備			財 会 計	一般会計
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			財 務 科	衛生費
	戦略プロジェクト				項 目	保健衛生費 環境衛生費

② 目的・概要	対象	補助対象地域において、補助対象浄化槽を設置した者				
	目的・概要	浄化槽の設置者に対し補助金を交付することにより、浄化槽の計画的な整備を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。 公共下水道の認可区域でありながら公共下水道が当分できない区域、農業集落排水処理施設の処理能力を超える等の理由により当該施設に接続することができない区域において、合併処理浄化槽を設置した者に限り補助するものである。				

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 補足	名称	浄化槽整備事業件数	計画値		
			名称	浄化槽設置件数	実績値	0	2
		単位			基	基	基
	成果	① 補足	名称	浄化槽設置補助件数	計画値		
			名称	浄化槽設置補助件数	実績値	0	2
		単位			基	基	基

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付している。 ・5人槽 0基 ・7人槽 0基			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	74	平均給与額×③
		国庫支出金		564	0	一般職員人件費 ②	74	
		県支出金				所要人員 ③	0.01	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		0
		一般財源		564		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0			
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	74			
	総コスト		⑥	74				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	事業認可区域内においても、下水道整備が当分できない区域では、市単独事業として、浄化槽整備補助金を交付しているが、平成26年度においては、対象となる設置はなかった。	総合判定
			B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	対象件数が少ないことから、毎年度設置されるとは限らないが、本補助制度により、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止の推進を図っていく必要がある。
	【改善の方向性】	対象地域において、本制度についての周知を図るとともに、合併処理浄化槽への転換を促していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 環境保全室長 谷口 文子
--------------	---------	-----------------------

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	04065-1	下水路整備費(下水路費)	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務 款	衛生費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	科 項	下水路費
戦略プロジェクト		目 目	下水路費	

② 目的・概要	対象	都市計画区域外の市民
	目的	都市計画区域外の水路で、老朽化の進行した箇所や排水不良を起こしている箇所の整備改修を実施し、住環境の改善を図る。

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	①	名称	進捗率	計画値		
			補足	整備実績/計画事業	実績値	100	100
		単位			%	%	%
	成果	①	名称		計画値		
			補足		実績値		
		単位					

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					下水路整備(関町鷺山地区) 水路改修 1箇所 (両尾地区) 水路調査・改修 1箇所			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	740	平均給与額×③
		国庫支出金			286	一般職員人件費 ②	740	
		県支出金				所要人員 ③	0.10	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		851	286	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0			
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	740			
	総コスト		⑥	1,026				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	本年度は2地区で、経年劣化した水路の改修を実施し、排水機能の改善を図った。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	下水路の老朽化が進行し、水路整備の必要性が高まっている中、財源の確保が課題となっている。
	【改善の方向性】	財源確保のため、整備計画を策定し、計画的に修繕を図っていく。 また、地域住民の理解・協力により、維持管理を適切に行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	08084-1	事業名	施設整備事業(都市下水路費)	部名	建設部(上下水道局)
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務科目	会計	室名	下水道室
	基本施策	07:上下水道の整備	財務科目	款	一般会計	
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	財務科目	項	土木費	
	戦略プロジェクト		財務科目	目	都市計画費	
						都市下水路費

② 目的・概要	対象	都市計画区域内の市民
	目的	都市計画区域内の水路で、老朽化の進行した箇所や、排水不良を起こしている箇所の整備改修を実施し、住環境の改善を図る。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称	進捗率	計画値		
			補足	整備実績/計画事業	実績値	100	100
		単位			%	%	%
	成果	①	名称		計画値		
			補足		実績値		
		単位					

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					下水路整備 (能褒野都市下水路) 測量・設計 L=95.0m (南野地区) 水路工φ900 L=44.0m (布気地区) 水路法面工 L=2m 下水路清掃 (市内) N=4箇所			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,552	平均給与額×③
		事業費		8,192	7,728	一般職員人件費 ②	5,552	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.75	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	
	一般財源		8,192	7,728				
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	5,552				
	総コスト		⑥	13,280				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度については、能褒野都市下水路で整備計画を策定し、2地区の水路で整備を実施した。老朽化・排水不良となっている水路を改修し、住環境の改善、安全性の向上に寄与した。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	水路の老朽化の進行、また近年の気象状況の変化による浸水被害等、水路整備の必要性が高まっている中、財源の確保が課題となっている。
	【改善の方向性】	能褒野都市下水路については、策定した整備計画に基づき事業を進めていく。財源については国・県の補助制度の活用を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司
--------------	---------	----------------------

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	12011-1	下水道事業基金積立金	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務	款 諸支出金
	施策の方向	03:上下水道事業の健全経営	科	項 基金費
戦略プロジェクト		目	目 下水道事業基金費	

② 目的・概要	対象	
	目的・概要	亀山市基金条例第3条において、下水道事業基金の設置目的は、「下水道事業における財政の健全な運営のための資金に充てるため」と規定されている。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称	下水道事業基金積立額	計画値		
			実績値	453	163	159	
		単位	千円	千円	千円		
	成果	①	名称		計画値		
			実績値				
		単位					

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					下水道事業基金運用収益158,362円を積立 平成26年度末積立残高 284,577,590円			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7	平均給与額×③
		事業費		159	159	一般職員人件費 ②	7	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.001	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他		159	159	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	7			
	総コスト		⑥	166				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	下水道事業基金運用収益158,362円を積み立てた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成27年4月からの公共下水道事業の企業会計化に伴い、特別会計分(区域外接続協力金分)のみを基金として引き継ぐこととなるが、今後も下水道事業の健全な経営のため、下水道事業基金の安全な運用・管理を行う必要がある。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	平成25年2月に策定された「亀山市基金活用指針(平成27年2月改訂)」に基づき、毎年度の財務状況を勘案し、適切な運用・管理を行っていく。
---------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	企画総務部
	02251-1	高速交通促進事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	08:新たな国土軸の形成	務	款 総務費
	施策の方向	02:リニア中央新幹線の実現に向けた取り組み	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 企画費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	わが国の新たな国土軸となるリニア中央新幹線の近畿圏までの早期着工と市内停車の実現に向け、リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への活動支援を行うとともに、市の加盟するリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(県、7市、5町、市長会、町村会)の活動を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期着工及び県内の概略ルートや駅の概略位置の早期公表に向け活動を行う。

				24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	①	名称	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会	計画値	
			補足	会議出席日数	実績値	1
		単位			回	回
	②	名称	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議会報発行回数	計画値		
		補足		実績値	1	1
	単位			回	回	回
成果	①	名称	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議会報発行部数	計画値		
		補足		実績値	17,000	17,000
	単位			部	部	部

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会議(2回出席) リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会(1回出席) リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会建設促進大会(1回出席) 三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議(1回出席) リニア中央新幹線・JR複線電化亀山市民会議 1,200千円  【活動概要】 ・幹事会の開催(2回)・役員会の開催(1回)・総会、講演会の開催(1回) ・親子学習会の開催(1回)・中央要望(1回) ・各関係イベントへの参加(駅サイティングまつり、亀山鉄道文化講座) ・会報誌の発行 ・PR物品の作成、配布(カレンダー、うちわ、クリアファイル)			
					総人件費	①	4,663	
					一般職員人件費	②	4,663	平均給与額×③
					所要人員	③	0.63	
					臨時職員人件費	④		
					受益者負担額	⑤		
					受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
					再掲			
					翌年度への繰越額			
					前年度からの繰越額			
				総人件費	①	4,663		
				総コスト	⑥	5,908		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市民会議の活動としては、例年実施しているリニア鉄道親子学習会を通じて、次世代を担う子ども達にリニア中央新幹線等について学んでいただいた他、駅サイティングまつりなど各関係イベント等でのPR物品を活用した啓発活動を実施する等、積極的な推進活動が展開できた。 また、三重県期成同盟会については、平成24年に結成された三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を始め、両県の共同要望活動を実施するなど、東京・大阪間の全線同時開業へ向けた取り組みが行われた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市内停車駅誘致に向け、市民の方がリニアを身近に感じてほしい、市民会議の活動に賛同いただけるよう、継続した普及啓発活動を実施していく必要がある。また、東京・名古屋間が着工し、いよいよ次は名古屋・大阪間のルート・中間駅が決定されていく状況であることから、引き続き東京・大阪間の全線早期開業・停車駅誘致に向けて、三重県期成同盟会と共に推進活動を展開していく必要がある。
	【改善の方向性】	リニア中央新幹線の早期実現と市内停車駅誘致へ向け、引き続き中央要望を通じた国への働きかけや、三重県期成同盟会を中心とした関係団体との連携強化、国土交通省等が発表する情報収集に努め、さらに、会報誌の発行やPR物品を通じた啓発活動に力を入れるなど、積極的な推進活動が展開できるよう、今後も市民会議の活動を支援していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	企画総務部
	12017-1	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計 一般会計
	基本施策	08:新たな国土軸の形成	務	款 諸支出金
実施体系	施策の方向	02:リニア中央新幹線の実現に向けた取り組み	科	項 基金費
	戦略プロジェクト		目	目 リニア中央新幹線駅整備基金費

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	リニア中央新幹線亀山駅整備基金は、亀山市基金条例第3条において、その目的を「リニア中央新幹線の市内における停車駅を整備する資金に充てるため」としており、将来において、基金設置目的に沿った事業を展開する際の財源確保を図ることを目的に、目標とする20億円に向け、計画的な基金積み立てを行う。 なお、積立額は、毎年度の財政状況を勘案し、適切な額による積み立てを行うこととする。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立額	計画値			
		補足		実績値	50,000	50,030	50,010
				単位	千円	千円	千円
	成果	① 名称	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	計画値			
		補足		実績値	1,400,864	1,450,894	1,500,904
				単位	千円	千円	千円

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					平成26年度実績 積立金 50,010,000円 年度末残高 1,500,904,000円			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	74	平均給与額×③
		事業費		50,010	50,010	一般職員人件費 ②	74	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.01	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他		3,883	5,712	受益者負担率	0.0%	
	一般財源		46,127	44,298				
	再掲	翌年度への繰越額			総人件費 ①	74		
		前年度からの繰越額			総コスト ⑥	50,084		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	目標額20億円に向け、平成26年度当初予算に計上した5千万円の積立を行うことができた。この結果、年度末残高が約15億円となり、目標額の75%となった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	リニア中央新幹線の整備については、東京・名古屋間が着工され、今後は名古屋・大阪間のルートや中間駅の決定がその着工に向け進められていく状況である。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、市がリニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議等と通じて推進している、東京・大阪間の早期開業と市内停車駅誘致を見据え、リニア中央新幹線駅設置後に、駅を中心としたまちづくりを早期に実施するための財源として、着実に積立を行っていく必要がある。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、継続的に適切な基金の積立を行っていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	建設部
	08075-1	市単道路整備事業	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 土木費
	施策の方向	02:道路ネットワークの見直し	科	項 道路橋梁費
戦略プロジェクト		目	目 道路新設改良費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	本市のコミュニティー道路については、狭隘な道路が多く残っている状況である。災害に強い住環境の整備を行う上でもコミュニティー道路は、重要な役割を果たすものであることから、特に幹線との接続道路や防災上及び交通安全上の整備が必要とされる道路を中心として市道の改良を図るものである。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	工事実施路線数	計画値	5	3	2
		補足	用地買収が完了し道路工事を実施している路線数	実績値	5	3	3
				単位	路線	路線	路線
	成果	① 名称	事業完了路線数	計画値	4	2	1
		補足	事業完了後は生活の利便性、防災機能の強化が図れる。	実績値	4	3	2
				単位	路線	路線	路線

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				工事実施路線 ○路線 長明寺線(事業完了) 木下3号線(事業完了) 下庄4号線				
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,922	平均給与額×③
		事業費		48,000	26,750	一般職員人件費 ②	5,922	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.80	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	
	一般財源		48,000	26,750				
	再	翌年度への繰越額		0				
	掲	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	5,922				
	総コスト		⑥	32,672				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	2路線において事業を完了できたことにより2地区の防災性の向上が図れた。 また、交差点改良や通学路の整備を行ったことによる安全性の向上も図れた。 用地測量を実施した路線1路線 工事を実施した路線3路線 事業を完了した路線2路線	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	地元要望により着手した路線についても、地元やすべての地権者の合意を得る必要があるため、事業完了に数年を要した。
	【改善の方向性】	生活道路整備指針や狭あい道路後退用地整備事業と連携し、効率的に整備を進める。 また、用地測量、買収を行った翌年に工事を実施するといった整備手法で整備を進める。

事業目的の妥当性:	有効性:	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳
-----------	------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	08205-1	事業名	布気小野線整備事業	部名	建設部
	室名		室名	道路整備室	財	会計
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	科目	科目	一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	科目	項目	項目	土木費
施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	科目	項目	項目	道路橋梁費	
戦略プロジェクト		科目	項目	項目	道路新設改良費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	布気小野線は、旧東海道として多くの観光客が利用するとともに、小野地区から神辺小学校への通学路として重要な道路である。本路線は、歩道が未整備のため、自動車と歩行者が交錯し、非常に危険な状態となっている。当事業により歩道整備を行い安全で安心な道路空間の整備を図りたい。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	道路整備の内容	計画値		測量・設計・工事
		補足	整備完了後は、安全で安心な歩道空間の確保が図れる。	実績値		測量・設計・工事
	単位					
	② 活動	名称		計画値		
補足			実績値			
単位						
④ 成果	① 成果	名称	整備進捗率	計画値		20
		補足	実施済み事業費/総事業費(40百万円)	実績値		20
単位					%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					測量・設計 延長L=800m 工事 延長L=210m			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③	
	国庫支出金		29,000	2,185	一般職員人件費 ②	1,480		
	県支出金		15,950	1,201	所要人員 ③	0.20		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		13,050	984	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		5,600				
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,480			
	総コスト		⑥	3,665				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	鈴鹿川堤防兼用道路である布気小野線歩道整備にあたり、関係機関との協議も行い一部工事まで進められた。	総合判定
			<b>A</b> 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	社会資本交付金の配分が少ないなかで、どの様に財源確保に努めていくかが課題である。
	【改善の方向性】	今後は、年次計画の見直しを行い、事業の進捗を図っていきたい。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳
--------------	---------	-----------------------



# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	08206-1	事業名	山下8号線整備事業	部名	建設部
	室名	道路整備室			室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			会計	一般会計
	基本施策	09:道路網の整備			科目	土木費
施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上			項目	道路橋梁費	
戦略プロジェクト				目	道路新設改良費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	<p>山下8号線は、山下町中心部に位置する集落内の重要な生活道路である。現況道路の幅員は、3m程度と狭く、歩行者と車両の通行に支障をきたしている。</p> <p>また、防災の観点からも避難路としての重要な生活道路である。このことから、現道拡幅による歩行空間の確保、災害発生時における地域住民の避難経路としての機能を確保することにより、歩行者の安全性向上、防災安全の向上を図りたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画延長 L=90m</li> <li>・幅員 5m(3種5級)</li> </ul>

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	道路整備の内容	計画値		測量・設計・用地測量
		補足	整備完了後は、歩行空間の確保、防災機能の強化が図れる。	実績値		未執行
		単位				
	② 補足	名称		計画値		
		実績値				
		単位				
成果	① 名称	整備進捗率	計画値		30	
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値		0	
	単位				%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	なし				なし			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	
		国庫支出金		16,000	0	一般職員人件費 ②	370	平均給与額×③
		県支出金		8,800	0	所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		7,200	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	370			
	総コスト		⑥	370				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	整備を進めるにあたり、地権者との合意形成が図れなかった。	総合判定
			D 進まなかった

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	単年度に、測量、設計、用地測量、買収を行なう計画を進めていたが、合意形成が図れないと難しい。
	【改善の方向性】	地域の合意形成を図りなすとともに、年次計画の見直しを行う。また、用地補償の考え方についても整理を行い、単年度事業とした整備を行っていくよう改善していく。 (例) 1年目...用地測量 2年目...用地買収 3年目...工事を実施するといった改善が必要になってくる。 当路線は、防災的観点の避難路として、また、緊急車両の進入路としても重要な道路であることから、工事財源として交付金を活用し、現道拡幅により災害時等の防災安全等の向上を図っていきたい。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	08210-1	事業名	天神26号線整備事業	部名	建設部
	室名	道路整備室			財	会計
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			務	一般会計
	基本施策	09:道路網の整備			科	土木費
施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上			項	道路橋梁費	
戦略プロジェクト				目	道路新設改良費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	天神26号線は、避難地指定であるみなみ保育園へ避難路として重要な生活道路である。しかし、現況道路は狭隘で一部クランクになって視距も悪いため、地域住民等の円滑な通行に支障をきたしている。このことから、現道拡幅を行い、災害発生時における地域住民の避難経路としての機能を確保することにより防災安全の向上を図りたい。 ・計画延長 L=150m ・幅員 4m(3種5級)

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	道路整備の内容	計画値		道路工事
		補足	整備完了後は、生活の利便性、防災機能の強化が図れる。	実績値		道路工事
	単位					
	② 活動	名称		計画値		
補足			実績値			
単位						
① 成果	名称	整備進捗率	計画値		100	
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値		100	
単位					%	

年度計画				年度実績				
				道路工事 延長=150m				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	
		国庫支出金		11,770	11,938	一般職員人件費 ②	1,480	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.20	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		9,630	9,768	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額		7,537				
		総人件費			①	1,480		
		総コスト			⑥	23,186		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	狭い道路を整備したことにより、避難路としての機能が確保された。また、生活道路として地域住民の安全が確保され、防災安全の向上が図れた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	防災の観点からも、今回の整備区間から県道(2工区)までの道路整備が行えなかった。今後、地域との合意形成を図り進めていけるよう対応していく。
------------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	用地交渉に難航し繰越すことのないよう、単年度事業とした整備を行っていくよう改善していく。 (例) 1年目...用地測量 2年目...用地買収 3年目...工事を実施するといった改善が必要になってくる。
------------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳
--------------	---------	-----------------------